

中国における道德教育の動態

倪 冬 岩

要 旨

本文で中小の道德教育及社会教育中の道德教育を研究对象、对我国的道德教育的动态进行考察。我国的道德教育涵括了政治、思想、道德、法制四个领域的内容。由于采用灌输式教学方式，而且没有配以足够的实践活动，取得的效果不是很好。90年代后期，我国的教育模式从「应试教育」转向了「素质教育」。根据「素质教育」的要求，教育部于2002年在小学开设了以学生的日常生活为基础，以活动式教学方式为主的「品德与生活」和「品德与社会」两个道德课程。2003年，根据「公民道德建设实施纲要」的要求而改定的中学「思想品德」课程的内容，注重了对学生的情感体验和社会实践能力的培养。中央政府为了更好地发挥家庭教育和社会教育的功能，在社会上以多种形式开展了多种多样的教育活动，并且开设了近2万所「家长学校」。为学校，家庭，社会三者的有机结合创造了良好的氛围和环境。

キーワード……道德教育 資質教育 家庭教育

はじめに

親が子どもを善くしたいと思い、国も国民を善くするための配慮を惜しまない。それゆえ、道德教育は、だれにとっても、どの国にとっても大切な関心事であるに違いないであろう。

それぞれの家庭によって、子どもに対するしつけ（家庭教育）の内容や方法などが同じわけではない。同様に、各国によって、国民に対する道德教育の内容や方法も異なる。

中国における学校の道德教育は、思想・政治教育を内容とする教育である。1949年10月中華人民共和国が成立してから、中国共産党中央政府は「德育、知育、体育」の全面に発達した学生¹⁾を育成するということを、中国の教育指針と定めた。「德育」のほうには、全ての学校において、「政治」という道德教育課程が開設された。つまり、“旧社会”の残ったブルジョアジー思想を批判する一方、社会主義（プロレタリア）思想を国民に宣伝することをしなければならないということである。それゆえ、ブルジョアジーに対する批判を内容とする政治教育と、マルクス、レーニン思想を内容とする思想教育は、その時期の学校における道德教育の主な内容になった。この時期から、思想・政治教育が学校における道德教育の内容のうちの軽視できない部分になった。

1980年代から、物質生活が豊かになっていることに伴い、「個人主義」、「享楽主義」及び「拝

金主義」の思潮が青少年の中で氾濫している。個人のことを優先に考慮し、他人に対する思いやり、社会に貢献する精神が薄くなってきている。そのような背景のもとで、単に学生に対して思想・政治教育を教えるだけでは不十分であると指摘した中国の教育者がいる。

また、中国における学校教育（道德教育を含む）の主な教育方法は、「教え込み」という方法だけであった。学生の能力を向上させる実践活動があまり重視されてこなかった。私は、「教え込み」という教育方法をすべて否定しない。道德知識を教え込む上で重要なのは、実践的な面を極めて重視し、あらゆる生活の場面や人間関係の中でそれを実践させることである。

1999年、中国共産党は学生の実践能力を高めることを目指す「資質教育」を導入した。中国の教育モデルが学生の試験の点数を重視する「受験教育」から、学生の実践能力を重視する「資質教育」に転換することによって、実践活動も重視されるようになった。21世紀に入って、小学校の道德教育課程が「思想品德」から、「品德と生活」・「品德と社会」（2001年）に変わり、中学校の道德教育課程が「思想政治」から「思想品德」（2003年）に変わった。小学校と中学校の道德教育課程の改定によって、学生の実践能力を育成することが重視されるようになってきている。しかしながら、学校現場では、学生に対する思想政治教育が相変わらずに行われている。

学校教育、特に道德教育は、ほかの学科との関わりが緊密であり、社会のすべての面との関わりも緊密である。それゆえ、道德教育は、学校だけに頼ってはいけいない。家庭・地域社会・学校の三者の連携は欠かせないものである。モラルの低下がもたらす問題は、社会の問題になり、社会の不安定を招くと考えられている。逆に、社会の問題が学生の道德性の発達に影響を及ぼすと考えられている。要するに、学生の道德性を高めるために、人間社会の全ての面を重視し、社会の全ての人々の道德教育を重視する意識を喚起すべきなのである。

本研究は、中国及び日本の教育研究者たちが発表してきた中国の道德教育に関する論文を参考にした。しかし、これらは、ほとんど2000年以前の中国における道德教育に関する先行研究である。最近の中国の道德教育に関する報告は一つあるが、カリキュラムを中心としているものである²⁾。道德教育の動態を中心にしているので、私の研究とは異なっている。中国の教育に関する政策を作り出す政府部門は主に中国教育部であるため、中国教育部及び中国共産党中央・国務院のホームページに掲載された公文書を参考にした。そこで、私は、中国における道德教育の動態を新しい資料に基づいて、考察することにした。本研究論文は、道德科目が再開されるようになった1977年から、これまでの中国における学校の道德教育の実情に基づいて、道德教育の目標や内容と、家庭・地域社会・学校という三者の連携との二つの視点から、中国における学校の道德教育の動態を考察する。

中国における学校の道德教育の目標及び内容

1 中学校と高等学校における道德教育

1966年から1976年にかけて、中国において、「文化大革命」という政治運動が行われた。この11年間、政治が道德の代わりに、人びとの言論や行動などの指針となった。学校での道德授業が止められ、「(毛沢東)語録」を学生に学ばせた。孔子、孟子など歴史人物が、封建思想の代表として、批判された。孔子、孟子の著作や格言なども、社会主義と対立する反動言論として、批判された。集団間の争いや公共物の損壊などの不良行動がしばしば起こり、社会の秩序が乱され、社会の気風が悪くなった。

文化大革命が終わった翌年の1977年、中国政府が悪くなった社会気風を改めるために、基本的文明習慣を提唱し、「五講四美三熱愛」という運動を行った³⁾。「五講四美三熱愛」とは、文明、礼儀、衛生、秩序、道德の五つに気を配り、心、行動、言語、環境の四つを美しく為し、祖国、共産党、社会主義の三つを熱愛するというものである。また、社会を安定させ、学生の社会主義社会に奉仕する精神を育成させるため、文化大革命中に止められた道德授業を学校で再開すべきという声が高まった。

1977年3月、「政治」という道德科目が中学校と高等学校で再開された。同年10月12日、文化大革命中に廃止された大学の入学試験が再開された。「政治」という道德科目が大学の入学試験科目のうちの一つと定められた。

国民の道德意識を再び築こうとしている中国政府は、1980年代から、特に、90年代に入ってから、中国における小・中学校の道德教育の内容を数次にわたって拡充した。その結果、道德教育の内容は、「政治・思想・道德・法制」という四つの部分が含まれるようになった。そのような道德教育は、既成の道德規準を教えることによって、学生の日常行為を指導することを主な内容にした。教育方法には、「教え込み」という教育方式だけが使われ、学生の道德性を向上させる活動式教育方法を重視するまでに至らなかった。

中学校と高等学校において再開された「政治」という道德教育課程は、1993年に「思想政治」という科目に変わった。2003年には、「思想政治」という科目から「思想品德」という科目に変わった。道德教育課程の科目名称の変化によって、道德教育の内容も変わるようになった。

1-1 政治教育の内容

1977年から1993年の7月にかけて、つまり「九年制義務教育全日制小学校・初中(中学校)課程計画」(1992年)が実施される以前の「政治」という科目の内容は、主に「社会発展史」と「弁証唯物主義常識」であった。中学校及び高等学校の各学年によって、異なる内容が設け

られた。また、1977年に中学校と高等学校において「政治」という科目が再開されてから、1993年7月まで「政治」という科目の内容が2回変更された。それゆえに、教育研究者たちが、1977～1993年7月の約16年を三つの「時間」（執筆者注：時期のこと）に分けていいとしている⁴⁾。

第一時期である1977年3月～1981年7月、中学校では、一学年と二学年が「社会発展史」であり、三学年が「科学社会主義常識」である。高等学校では、一学年が「弁証唯物主義常識」（執筆者注：中国語の弁証唯物主義は、日本語の弁証法の唯物論ということ）であり、二学年が「政治経済学常識」である（執筆者注、1984年7月まで、中国の高等学校は2年制であった）。「社会発展史」の内容は、人類社会の発展段階が原始社会、奴隷社会、封建社会、資本主義社会、社会主義社会の順で進んでいるということである。それゆえに、中学校で教えられる「社会発展史」と「科学社会主義常識」は、社会主義を愛するという政治教育とみられ、高等学校で教えられる「弁証唯物主義常識」が、マルクス主義思想という思想教育とみられている。この時期は「政治」という道徳教育課程が学校教育での復帰段階とみなされている

第二時期である1981年9月～1985年7月、中学校では、一学年が「青少年修養」であり、二学年が「社会発展史」であり、三学年が「法律常識」である。高等学校では、一学年が「政治経済学常識」であり、二学年が「弁証唯物主義常識」である。1980年代に入って、特に1982年に、修正された「中華人民共和国憲法」が公布されてから、全国範囲で社会民主・法制を宣伝し、普及することが展開された。これが学校において、「法律常識」が開設された理由である。この時期から、「法律常識」が道徳教育の内容になった。青少年の法律を守る意識を強め、青少年の犯罪を防止するためには、「法律常識」を中学校で開設したのである。

第三時期である1985年9月～1993年7月、中学校では、一学年が「公民」であり、二学年が「社会発展史」であり、三学年が「中国社会主義建設常識」である。高等学校では、一学年が「共産主義人生観」であり、二学年が「経済常識」であり、三学年が「政治常識」である。この時期から、中学校三学年の「中国社会主義建設常識」と高等学校三学年の「政治常識」の内容は、政府が公布した政策内容と同じである。例えば、1985年9月の中学校三学年「中国社会主義建設常識」の科目内容は「中国における政治体制改革」である。そして、1987年3月の科目内容は「社会主義精神文明建設」に変わった。

それゆえに、政府の政策を内容とする道徳教育は、政府の新しい政策公布によって、変化しやすい特徴があるといえる。

この三つの時期の道徳教育の内容には、社会主義思想・マルクス主義思想及び政治教育・国情教育に関するものに重点がおかれていた。中国における中学校と高等学校の道徳教育は、道徳教育、政治教育、思想教育、法制教育の四つの部分で成り立つことが明らかになった。

1-2 思想政治教育の目標及び内容

1986年4月12日、第6期全国人民代表大会第4次会议で、「中華人民共和国義務教育法」が採択され、同年7月1日から施行された。「義務教育法」は、中国の教育に関する法律として、第一号である。この法律以前、中国には教育に関する法律はなかった。あったのは、中国共産党の指示である。「義務教育法」には、法律的指導と法律的保護という二つの意味が含まれている。

「義務教育法」に基づいて、1992年11月16日に「九年制義務教育全日制小学校・初中（中学校）課程計画」が中国国家教育委員会⁵⁾によって作成された。1993年9月に全国の中学校で実施された。1996年に「全日制普通高級中学校課程計画」が国家教育委員会によって作成された。1997年9月から、江西省、山西省及び天津市で実験的に実施され、2002年9月に全国の高等学校で実施された。

小学校では、思想品德、語文（国語）、数学、社会常識、自然常識、体育、音楽、美術、労働の9科目が開設された（1993年）。中学校では、思想政治、語文、数学、外国語、歴史、地理、物理、化学、生物、美術、音楽、体育、労働技術の13科目が設けられた（1993年）。なお、中学校においては、2003年9月に、「思想政治」という科目が「思想品德」という科目に変更された。

高等学校では、思想政治、語文、数学、外国語、歴史、地理、物理、化学、生物、芸術、体育保健、信息技术、総合実践活動の13科目の必修科目が設けられ、数学、物理、化学、生物、地理、歴史、信息技术の7科目の選択科目も設けられた。選択科目は、対応の必修科目の内容の上、学生の知力、能力を強めるために設けた科目であり、学生が自分の志向、興味によって、自由に選ぶ科目である。

1993年9月に学校の新学年になって、中学校と高等学校における道徳科目が画一的に「思想政治」という科目名を使用して始まった。中国の教育部が学生の年齢、知識水準などを考慮し、徐々に学生の心身を発達させるために、公民道徳、社会主義理論、マルクス主義理論を段階的に学べるように配慮している。それゆえ、中学校、高等学校の各学年によって、設けられた内容は違う。

中学校の「思想政治」という科目の内容は、一学年が公民道徳と法制教育であり、二学年が国情教育であり、三学年が中国特色の社会主義（執筆者注、鄧小平のいう社会主義の初級段階理論）と中華人民共和国憲法についての常識教育である。高等学校では、一学年がマルクス政治経済学についての常識であり、二学年が弁証唯物主義世界観と人生観教育であり、三学年がマルクス主義政治常識教育である。1994年8月23日、中国共産党中央委員会が「愛国主義教育実施綱要」を発表した。「愛国主義教育実施綱要」には、愛国主義教育は全国民に対する教育であり、特に全ての青少年に対する教育であるということを強調している。青少年の教育の場所である学校において、愛国主義教育がいつそう強化されるようになった。

1995年2月27日、中国国家教育委員会が「中学校徳育大綱」を發布した。「中学校徳育大綱」において、中学校と高等学校における徳育の包括的な目標が以下のように示された。すなわち、「学生を、社会主義祖国を愛し、社会公德と文明的行為・習慣をもち、法律・法規を守ることができる公民にするために、彼らに科学的人生観・世界観を樹立させ、社会主義的思想・覚悟を向上させるべきである」⁶⁾ということである。

「中学校徳育大綱」に示された包括的な徳育の目標に従って、中学校と高等学校に対して、学校種ごとの具体的目標と徳育の内容が別々に示された。

中学校における徳育の目標としては、「祖国を愛し、民族自尊心・国を誇りに思う心をもち、祖国の社会主義近代化を実現できるために一生懸命勉強する志をたてる；公民として、国家観念・道徳観念・法制観念を樹立する；良好な道徳品格と、労働習慣と、文明行為・習慣をもつ；法律・法規を守る；科学を信じて、迷信を打ち破る；善悪に対する判断力をもち、また不良行為が抑制できるような能力をもつ」⁷⁾というように示されている。

高等学校における徳育の目標としては、「祖国を愛し、国家のために全力を尽くす精神をもち、社会主義初級段階における共産党の基本路線を擁護する；中国の社会主義現代化に向かって、奮闘する理想志願と人生観を樹立する；公民の責任を負い、自覚的に社会公德・憲法・法律法規を守る；良好な労働習慣、健康文明な生活習慣、及び科学的な考え方を育成する；開拓・勇敢・自立・屈しない気質をもつ；道徳評価・道徳判断の能力をもち、自己教育（反省）能力をもつ」⁸⁾というように示された。

「中学校徳育大綱」において、中学校と高等学校に分かれて、各8「条」（執筆者注：日本語では「項」のことである）の徳育の内容が設定されている。

中学校の徳育の主な内容は、愛国主義教育 団体主義教育 社会主義教育 理想教育 道徳教育 労働教育 社会主義民主教育と規律・法律を守る教育 良好な心理・品格を育成する教育ということである⁹⁾。

高等学校の徳育の主な内容は、愛国主義教育 団体主義教育 マルクス主義常識と社会主義教育 理想教育 道徳教育 労働教育と社会实践 社会主義民主教育と規律・法律を守る教育 良好な心理・品格を育成する教育ということである。

「中学校徳育大綱」における徳育の内容では、愛国主義教育を一番の位置につけていることから、中国政府が愛国主義教育を重視する意向を表したと理解される。1994年8月23日、「愛国主義教育実施綱要」¹⁰⁾が中国共産党中央委員会によって発表された。「愛国主義教育実施綱要」では、「愛国主義教育を通じて、学生に祖国を愛することは、中華民族の勤労精神を発揚して、中国が現代化された社会主義国家になるため一生懸命勉強し、自分の青春と知恵を国家に貢献することを分からせる」ことを強調している。中学校と高等学校において行われている愛国主義教育は、主に歴史科目と国語科目を通して学生に教えている。その後、中国共産党宣伝部は、1997年6月11日、つまり香港返還の目前に、古代から現代までの中国の歴史を対象

にして、第一次「愛国主義教育模範基地 100 ヶ所」のリストを作成し、公表した。2001 年 6 月 11 日、つまり中国共産党創立 80 周年の目前に、中国共産党の歴史を主な内容として、第二次「愛国主義教育模範基地 100 ヶ所のリスト」が共産党宣伝部によって作成され、公表された。これは中国共産党創立 80 周年という時期と大きく関わりがあると考えられる。そのほか、「愛国主義教育映画 100 部」、「愛国主義教育図書 100 冊」、「愛国主義教育歌曲 100 曲」も指定した。中学校と高等学校は、このような啓発活動を徳育授業に組み入れ、積極的に愛国主義教育を行っている。

1-3 資質教育

1980 年代から、社会主義の「四つの近代化」(執筆注：工業近代化、農業近代化、国防近代化、科学技術近代化という四つの近代化である)を目指している中国では、学歴の取得を追求することに伴い、受験戦争が激化してきている。大学の進学率を追求するために、学校の方は、受験科目のみを重視し、学生の能力育成を軽視した。その結果、学生の能力低下の教育問題が表面化した。これを解決するために、「受験教育」を是正し、学生の能力や資質を全面的に高めることを目指した教育改革が行われ始めた。

1993 年 2 月に、国務院が公布した「中国教育改革及び発展綱要」¹¹⁾において、「全民族の資質を高め、より多くの人材を作り出し、よりすぐれた人材を作り出す」、「小・中学校における基礎教育が受験教育という教育モデルから、国民の資質を高めるという教育モデルに移行していくべきである。全面的に学生の思想道徳、文化科学、労働技能及び身体心理資質を向上させ、学生の生き生きした発達を促す」と記された。このときは、「資質教育」という教育用語がまだなかった。1994 年 8 月 31 日、中国共産党中央委員会が公布した「学校徳育工作を強化し、改進する若干意見」¹²⁾で、初めて「資質教育」という教育用語が使われた。

1996 年 3 月、第 8 回全国人民代表大会第 4 次会議で通過した「中華人民共和国国民経済と社会発展「九五」計画及び 2010 年遠景目標綱要」において、「人材の養うモデルを改革し、『受験教育』から全面的に『資質教育』へ転換せよ」と強調された。

1999 年 6 月には、国務院が「教育改革を深め、全面的に資質教育を推進する決定」を發布した。それから、「資質教育」が全国範囲において広げられている。

国務院が発表した「教育改革を深め、全面的に資質教育を推進する決定」において、資質教育の三つの転換方向を示唆し、六つの内容を設定した。

示唆される三つの転換方向は以下のとおりである。

エリート(英才)教育から国民全体の資質の底上げへの転換。

知育を重要視する教育から「徳育、知育、体育、美育」全面発達の教育への転換。

進学という目的から社会主義近代化の建設に資するという目的への転換。

そして、設けられた六つの内容は以下のとおりである。

道德資質教育：社会主義国家、中国共産党を愛することを主とする政治思想課程である。青少年が国家・民族に対する責任感・使命感を培い、個人と国家・社会・集団・他人との関係を正しく扱い、紀律・法律を守り、他人との協力や互いに助け合う精神を養い、自尊心を持ちながら、他人を尊重することが求められる。

知力・能力資質教育：基礎知識を教え込むのではなく、学校内での学習や学校外活動を通じて、学生の自己学習能力、観察能力、記憶能力、思考能力及び創造能力を開発し、学生の自発的な学習・研究・探求精神を養う課程である。

心理資質教育：青少年の健康な心理や健全な人格を形成するための課程である。学生が豊かな想像力と鋭い思考力だけではなく、明るい性格、良い人格・社会適応能力・忍耐力などの育成が重視されている。

審美資質教育：学生に豊かな感性や、美に対する鑑賞能力や美を創造する能力を養わせるための課程である。

身体資質教育：青少年の体質を増強し、身体の健康レベルを高めるための課程である。

労働資質教育：青少年に労働の知識や技能を身につけさせるための課程である。

この六つの内容においては、道德資質教育は、「資質教育」の中核である。道德資質教育は、以前の「社会主義の後継者を養う」という教育目標を改め、責任感をもち、他人との関係を正しく扱うことができる社会の一員を養うことを目指している。また、「受験教育」から「資質教育」への転換の面においては、激しくなっている「受験戦争」という教育問題を解決するために、中国政府は大学の入試制度を改めた。多くの高等学校の卒業生を大学に進学させるために、中国教育部は、2000年から大学の募集学生人数を拡大し、2004年から大学院の募集学生人数も拡大した。このように「受験教育」がもたらしてきた学生の能力低下などの問題を克服し、「德育、知育、体育、美育」の全面発達の学生を育成するために、「資質教育」を積極的に取り組んでいる。「資質教育」の導入は、中国の教育改革の重要な一環として、中国の教育に大きな影響を与えていくと思われる。

1-4 実効性重視の道德教育（思想品德）への転換

中国共産党第11回大会、特に第14回大会（1992年）以後、中国の社会主義精神文明建設が全国の範囲で広がっている。しかしながら、「拜金主義」と「享楽主義」及び「個人主義」の思潮の影響を受けて、信用せず、詐欺をすることが社会の公害になり、腐敗墮落、権力を用いて私益を求めることが社会問題になってきた。このような社会の公害と社会問題を早速に解決しなければ、正常的な経済秩序と社会秩序に害をもたらす、正常的な改革発展に損を招くようになる。

2001年10月25日、中国共産党中央委員会が「公民道德建設実施綱要」を公布した¹³⁾。社会主義法制建設を強化し、「法律によって国を治める（執筆者注：中国語の原文は、依法治国

である)」一方、社会主義道徳建設を強め、「道徳を用いて国を治める（執筆注：中国語の原文は、以德治国である）」こともいっそう重要視されるようになった。「公民道徳建設実施綱要」の主な内容は、「我が国の歴史及び現在の国情に基づいて、社会主義道徳の建設は、人民に奉仕する精神を中核にし、団体主義を原則にし、『五愛』（国民公德）を基本的規範にし、社会公德、職業道徳、家庭美德を重点にする」と示された。

2003年5月19日に、中国教育部が「公民道徳建設実施綱要」に基づいて、「全日制義務教育思想品徳課程標準」¹⁴⁾を発表した。この「思想品徳課程標準」には、「中学生になると、学生が心身発達の重要段階に入る。この時期は、学生の価値観を形成する重要な時期であるので、彼らの思想品徳の発達に有益な助けと適切な指導を与えるのは必要である」、「本課程は、中学生の思想品徳を健康的に発達させるよう堅実な基礎をかためるために設けた総合性を有する科目である」と示した。「思想品徳課程標準」の実施によって、中学校における道徳科目の名称は、「思想政治」から「思想品徳」に変わった。2003年9月から、教育部が指定した教育実験区の中学校において、「思想品徳」という道徳科目が実験的に行われている。

「思想品徳課程標準」では、「思想品徳」という新しい科目の特徴を以下のとおり示した。

思想性 マルクス・レーニン主義、毛沢東思想、鄧小平理論及び「三つの代表」（執筆注：1. 先進的生産力の発展要求、2. 精神的文化の前進方向、3. 中国の最も広範な人民の根本利益、これら3つを代表とするのは中国共産党であるとする理論）などを指導方針にして、社会生活と学生の思想の実際状況が緊密に繋がって、一步一步学生の良好な道徳品質と心理資質の形成に助けを与え、学生に規律・法律を守る習慣と文明的行為習慣を育成させ、愛国主義・団体主義の意識を強め、学生の世界観、人生観、価値観の形成に堅実な基礎をかためる。

人文性 民族精神と優秀な文化を用いて学生を養うことを重要視し、学生の発達規律に従って学生の思想情感を豊かにし、学生に積極的な人生観を確立させることに適応の指導を与え、強い意識と団結協力の精神を養い、学生の人格を健康的に発達させる。

実践性 学生の生活経験と社会实践活動とのつながりを重要視し、多様な社会实践活動を通じて、学生の生活経験を豊かにし、学生の思想観念や良好な道徳品質の形成・発達を促進する。

総合性 学生に社会での生活を適応させ、また思想品徳の形成・発達させるため、「成長中の私」と「私と他人との関係」と「私と団体、国家及び社会との関係」を主要な内容にして、道徳、心理健康、法律及び国情などの学習内容と結合する。

「思想品徳課程標準」では、三つの柱が設けられた。

(1) 成長中の私

自己認識、自己評価 自尊自立 法律を学び、法律を用いて自分の権利をまもる

(2) 私と他人との関係、

他人との交流 他人との取り扱いに必要な品德 権利と義務

(3) 私と集団、国家及び社会との関係

積極的に社会の発展と進歩に適応する 社会責任を負う 法律と社会秩序
国情教育と愛国主義教育（執筆者注：中国語の原文は、「認識国情、愛我中華」である）

「思想品德」という科目の内容は、学生の日常生活を中心とし、学生の身体の発達と精神の発達を重点とし、社会に適応できる学生を育成することを考慮した上、設定したものである。例えば、(1)「成長中の私」の 自己認識、自己評価という部分では、思春期教育の内容を設けた。思春期教育の内容が道德教育の内容に含まれたのは、初めてである。思春期教育の道德教育への導入は、中学生に思春期の悩みを克服させ、生理と心理を順調に発達させることができる。また、以前の「思想政治」という科目の内容では、他人を尊敬しなさい、他人と仲良くしなさいという指令のような内容が多かったが、挙げられた例が現実の生活と離れていたため、学生は「思想政治」という科目に興味を持ってなくなった。今回の(2)「私と他人との関係」という部分の内容では、親孝行、思いやり、誠実、尊重、寛容、楽しんで他人を助けるなどの品德を設け、学生の日常生活と結びつけ、日常生活で学生が自覚的に道德行動をなすことをめざしている。それゆえに、「思想品德」という科目が、社会発展及び学生の発達に応じて、実効性、目的性を重要視したものだと考えられる。

以上述べたように、現在の中国における中学校と高等学校の道德教育は、政治重視型から実効性重視型に変わってきている。また、教育に関する法律が続々制定され、公布され、施行されているから、教育活動に対して法律的指導、法律的保護・支援を与えるようになっている。

2 小学校における道德教育

小学校における、「思想品德」という道德科目の再開は、中学校と高等学校に遅れ、1981年の9月になった。「思想品德」が再開されるまで、「五講四美三熱愛」(1977年)及び1978年に改定された10条の「小学生守則」が小学生の道德性を向上させる内容として、週一回の「班会」を通して、教師は学生に教えていた。小学校における「思想品德」という道德科目の再開は、学生に幼いころから良好な道德習慣を身につけさせることに極めて重要である。

2-1 思想品德教育

1981年6月、中国共産党第11期全国代表大会第6回会議では、「建国以来共産党の若干の歴史問題をめぐる決議」が採択された。「建国以来共産党の若干の歴史問題をめぐる決議」では、「マルクス主義世界観と共産主義道德教育を用いて人民と青年を教え、『徳・知・体』を全面的に発達させる教育方針を堅持し、ブルジョア思想と封建思想の影響を抑制し、愛国主

義精神及び刻苦奮闘精神を発揚する」を提唱した¹⁵⁾。

「建国以来共産党の若干の歴史問題をめぐる決議」に従って、1981 年 9 月に、小学校において「思想品德」という道徳科目の再開とともに、小学生向けの系統的、計画的な道徳教育を始めた。その時、小学校の学生の年齢が若い、理解能力が低いことなどを考慮して、小学校の低学年における「思想品德」という科目の内容は、主に「五講四美三熱愛」と「小学生守則」を中心にし、高学年では主に「愛国主義教育」と「団体主義教育」を中心に展開した。

1993 年 3 月 26 日、「小学校徳育綱要」が中国国家教育委員会によって発布された。

「小学校徳育綱要」における小学校の徳育目標は、「国を愛し、労働を愛し、社会主義を愛する情感を育成する；自覚的に社会公德、文明行為習慣を遵守する；善悪を判別する能力を育成する；学生を『徳・知・体』全面にわたって発達させた社会主義の建設者・後継者にするために、良好な思想品格の基礎をかためる」¹⁶⁾と示された。

「小学校徳育綱要」には、10 条の徳育内容が規定されている。 祖国を愛する教育 中国共産党を愛する教育 人民を愛する教育 団体を愛する教育 刻苦奮闘の精神を発揚し、労働を愛する教育 科学を愛する教育 文明礼儀をわかまえる教育と規律を守る教育 社会主義の民主・法制観念の入門教育 良好な意志・品格を育成する教育 マルクス弁証唯物主義理論の入門教育である¹⁷⁾。

「小学校徳育綱要」における徳育の目標と内容に関する規定は、順を追って進めるという教育原則に従い、学生の各段階の発達状況や、各学科の学習内容との関連が重視されている。特に、語文（国語）という科目との関連は極めて緊密とされる。しかし、日本、韓国、シンガポールなどの国の道徳教育と比べると、中国における道徳教育はまだ不十分だと思われる。主なことは二つある。一つは、意識形態（思想、政治）教育が道徳教育の内容に、高い比率を占めている。もう一つは、学生の判断力、選択力及び創造力を育成することがあまり重視されていなかった。かつての中国の教育の内容（道徳教育を含む）は、ほぼ絶対的真理という形で表現されていたから、学生の判断力、選択力及び創造力を養うことにとって、かなり大きなブレーキになっていたことは間違いない。これらの問題の改善が、中国の教育部門、教育関係者たちの関心を集めていた。

そのほか、1994 年 8 月 23 日に実施された「愛国主義教育実施綱要」に従って、小学校において、いろいろな愛国主義教育活動が設けられ、愛国主義教育がいっそう重視されるようになっている。特に、毎週月曜日の朝、授業が始まる前に、学校の校庭で国旗の掲揚式が行われている。この活動を通じて、学生に国旗を愛し、国歌を愛する感情を育成するということを目指している。

2-2 活動型総合課程への転換

1999 年 1 月に国務院が公布した「21 世紀に向けての教育振興計画」において、「基礎教育の

近代化の第一歩として『課程標準』を作成すること」が記された。「資質教育」という教育改革の中で、学生の個性や主体性を重視するようになっていくという観点から、拘束力の強い「教学大綱」から弾力性ある手引きとしての「課程標準」への移行が図られた。

2001年6月には、教育部が「基礎教育課程改革綱領（試行）」を発表した。「先実践、後検討」という指示の下、同年7月、教育部基礎教育司（執筆者注：初等教育局、中等教育局に相当）が教育専門家、教育研究員、小学校生活社会課題実験研究員を集めて、各教科の「課程標準」の作成が進められた。2002年5月28日に、小学校の「義務教育品德と生活課程標準」（1-2学年）と「義務教育品德と社会課程標準」（3-6学年）という二つの「課程標準」が発行された。「品德と生活」は、1-2学年の低学年の学生の生活を基礎とし、良好な品德・行為を習慣にするように養成する活動型総合課程である。一方、「品德と社会」は、3-6学年の中・高学年の学生の良好な品德形成と社会性の発達を促す総合課程である¹⁸⁾。

「品德と生活」と「品德と社会」という2科目は、2002年9月に教育部指定の33の実験区で実施された。この2科目は、「思想品德」という科目と比べると、以下の特徴を持っている。

学生の人間性を育むことを重視する。つまり、学生に文明行為習慣、良い道徳品質を身につけ、生活を愛し、探究に興味をもち、良好な道徳品質を身につけた良い学生にすることを目指している。

学生の日常生活をベースにして、教学の内容を設けそして、指導方法を工夫する。つまり、設けられる教科書の内容は、学生が分かりやすいとか、生活性を有するものとかである。

学生が積極的に実践活動に参加することを提唱する。教師が学生の実践活動に適切な指導を与え、学生の道徳感情、道徳判断力を発達させる。

総合性、活動性が重視される課程である。本課程は学生の全ての実践生活場面を教育対象とするから、各方面の知識を含んでいる。また、教え込みだけの講義型の授業を反省して、課程目標は主に教師の指導の下で行う多様な教学活動を通じて達成される。

現在、この新しい教育課程は実験区から全国範囲に広がってきている。「品德と生活」と「品德と社会」という新しい科目は、以前の教え込みだけの教育モデルを変えて、学生が自主的に学ぶことを重視した。「品德と社会」は、学生に調査、体験、思考、探求、発表、製作、収集、討論の八つの面の能力を育成させることを目指している。また、教科書の内容に対応して、学生生活動手帳が設けられた。例えば、小学校三年前期用「品德と社会」の「節約で暮らせよ」という内容に対応して、学生生活動手帳に「両親に聞いて、先月貴方の家の支出はいくらですか。統計を作りなさい」という内容が設定された。統計を作って、支出が合理的か否か、理由の説明なども学生に求められた。これを通して、学生の調査、思考などの能力を順番に向上させていくということを目指している。

家庭・地域社会・学校の連携

学校、家庭及び地域社会という三つの場所は、学生の主要な生活、学習の場である。中国において、「家庭教育」を重視することは昔からある。およそ 2,500 年前、孔子が著した「三字経」の中に、「養不教、父之過」という名言がある。この名言の意味は、子どもを養うが、しつけをしないと、(父)親の過ちであるということである。現在、学校は学生の経験を豊かにするために、地域社会の施設を利用し、多種多様な「校外教育」を設けた。しかしながら、1980 年代から特に 1990 年代以後、物質生活が豊かになっていることに伴い、人々の価値観が変わった。人々の価値観の変化によって、中国における「家庭教育」及び「校外教育」も変わるようになった。

ここでは、家庭における「家庭教育」と地域社会における「校外教育」を中心にして、中国における学校、家庭及び地域社会の道德教育を考察する。

1 家庭におけるしつけ

家庭という教育の場所において、教育をする人は、主に家族であり、特に両親である。したがって、子供にとって、家庭は第一番目の学校であり、両親は第一番目の教師である。子供は生まれてから、とりあえず両親からそして他の家族から、基本的な生活習慣や礼儀などの道德知識を学ぶ。例えば、朝の「おはよう」というあいさつを始めとする礼儀を身につけさせ、自分の行為には責任を持つことに気付かせ、やってはいけないことは決してやらないなどの道德的習慣、及び思いやり、勇敢などの道德的品格を育成させるということなどである。家庭で学んできた道德的習慣と道德的品格は、学校における道德教育の基礎知識である。幼児期の子供にこれらを教えれば、子供の道德品格の形成に大きな影響を与えていくことができる。

1979 年、中国の人口増を抑制するために、「一人っ子政策」が公布された。「一人っ子政策」の公布が中国の人口増を抑えるのに役目を果たしているが、中国の家庭におけるしつけにも大きな影響を与えてきている。

今、中国では一人っ子の家庭がおよそ 5,000 万世帯に達している。子供が一人なので、その子供は家庭で極めて大切にされており、過保護、甘やかしなどの状況が少なくない。過保護や甘やかしによって育てられた子供は、節約、忍耐、思いやり、譲り合いなどの伝統的美徳を知らず、わがまま、及び我慢できないようになる。また、親が子供に家事をさせないので、子供の働く意識が薄くなって、他の人からの世話は当然なことと思うようになる。このように育てた子供は、いわゆる「小太陽」、「小皇帝」と呼ばれている。

一方で、激しくなっている受験勉強の影響を受けて、親が子供の知育の発達を極めて重視するようになっている。子供が生まれると、親は子供の将来をよく思慮している。1999 年に、

中国就学前教育学会と家庭教育学会が、北京、上海、広州、重慶という四つの大都市の3～7歳の幼児の親を対象にして、質問紙調査を行った¹⁹⁾。その調査の結果、子供の学歴は「大学卒」を希望する親が38%を占め、「修士以上の大学院終了」に希望する親が25%を占める。合わせて6割強の親が子供の学歴に大学卒以上を期待している。そのような希望の下に、親は子供の成績に対する関心が高くなり、子供の日常生活能力や独自に問題を解決する能力を発達させることに対して無関心の傾向が多くなってきた。天津市の1,500名の小学生に対する調査の結果によると、52%の学生が毎日の文房具の整理までを親に頼っている、74%の学生が親を離れると何もできないという。さらに、自分の布団を整理できない大学の新生が少なくないという報告もある。けっきょく、学科知識の学習のみを重視し、道徳の育成を軽視している受験教育のもとで、育成された学生は「高分低能」（執筆注：成績の点数が高い一方で、実践能力は低いということ）だと指摘された。

他方、物質生活が豊かになっていることに伴い、「個人主義」、「享楽主義」、「拜金主義」などの思潮が青少年の中で氾濫している。道徳意識が希薄化し、他人・社会への貢献精神もなくなっている。

1999年6月、中共中央国務院が発表した「教育改革を深め、全面的に資質教育を推進する決定」により、「資質教育」が学校だけではなく、家庭においても進められるようになっていく。親たちは、子供の「徳育、知育、体育、美育」の全面的発達を重視する「資質教育」を理解し、支持している。しかしながら、中国においては高学歴の若者が多いという原因で、若者の就職が難しいことになっている。親は、子供を大学へ進学させる以外、いい方法がない。現在、中国において、大学の募集学生人数が毎年増えている。中国教育部が最近公布した「2005年全国教育事業発展統計公報」²⁰⁾によると、2005年大学への進学率は21%に至っているものの、「受験戦争」がまだ激しい状態で続いていくと予想されている。したがって、子供の知育の発達のみを重視している親は少なくない。それゆえに、親がもっている教育観念を更新させ、科学的な教育方法を親に伝授することが新しい課題になってきた。

2 「双合格」活動

2004年10月、全国婦女連合会を始めとして、教育部、公安部、民政部、国家広電総局（注：国家ラジオ・テレビ総局）国家人口計画生育委員会などの中国政府の九つ部委が共同で「合格の家長になって、合格の人材を養う」という「双合格」活動²¹⁾を行っている。

「双合格」活動は、「中共中央国務院 青少年に対する思想道徳教育を強化、改進するについての若干意見」（2004年3月）の内容に基づいて設定したものである。「中共中央国務院 青少年に対する思想道徳教育を強化、改進するについての若干意見」の内容は10の部分に編成されている。第5部分の「家庭教育を重視・発展する」は、「家庭教育は青少年に対する思想

道徳教育の中、特別な重要な役割をもつ」と強調し、「家庭教育と学校教育・社会教育と緊密に結びつけるべき」ことを求めている。

「双合格」活動は、「家庭道徳教育を重点とし；親（家長）の資質を高め、親の家庭教育観念を更新させ、家庭教育の知識・方法を身に付けさせ、学生が健康に成長できるような良き家庭環境を創ることを目標とし；家庭教育に対する宣伝、実践活動及び表彰活動を通して、家庭教育知識の普及を促す」と示された。それによって、いろいろな活動が行われている。

例えば、親の家庭教育観念を更新させ、家庭教育の知識・方法を身に付けさせるために、「家庭教育読書活動」が行われた。図書館、文化館など公共文化施設を利用し、「家庭教育読書活動」の場所にする。家庭教育を内容にする読み物や指導書を親に紹介し、親同士の間で感想や経験を交流し合うことを通じて、学生の手本である親の資質を高めて、よりよい家庭教育を進めることを目指している。

そのほか、中国においては、現在約2万ヶ所の「家長学校」が開かれた。「家長学校」というのは、親たち向けの学校である。「家長学校」において、親たちに家庭教育の知識を教え、家庭教育の方法についての指導を与えている。「家長学校」で役立つ知識を系統的に学びたいと考える親は多い。若い親世代は、従来徳性と知性という二つの要素だけではなく、徳性と知性と「審美」の三つの面から子供の育成を重視するようになってきている。現在、「審美教育」、「健康教育」及び「メディア教育」が「家長学校」と「家庭教育」の新たな内容になっている。

「双合格」活動の実施によって、子どもの知育だけ重視した「家庭教育」は子どもの道徳性を重視するという「家庭教育」の本流に戻ってきている。そして、中国政府が「双合格」活動を通じて、親たちの家庭教育観念を転換させ、親たちの資質を高めることにより、より高い質の家庭教育を期待している。

3 校外教育

学校が、地域社会を拠点にして、さまざまな活動を組織して行う道徳教育は、「校外教育活動」と呼ばれている。中国における「校外教育」は、教育部、文化部、体育委員会共産主義青年団、婦女連合会及び科学協会の部門の協力の下で、学校と地域社会が共同的に行う伝統な教育活動である。

「校外教育」は、主に記念日活動と社会实践活动の二つの内容がある。

記念日活動 学校は、一年中の各種の記念日、特に国慶節、中国共産党成立記念日、及び世界環境日、エイズ予防日などの記念日を教育のチャンスにして、学生に愛国主義教育、環境保護教育及び生命教育を行う。例えば、毎年3月5日には、全国規模で「雷鋒の手本に学ぶ」という活動が行われている。この日、各小・中学校の学生が教師に引率されて、街や老人ホームなどの所に行って、年寄り、体不自由の人を連れて横断歩道を渡り、街の環境を美しくする

ための掃除活動などといったボランティア活動を行う。このような活動を通して、学生に思いやる心をもたせ、助けが必要の人に自覚的に助けを与える行動習慣を身に付けさせること、また労働を愛し、自分の労働と他の人の労働を尊重する心情を育成させることを目指している。

社会実践活動 中国政府が学生に豊かな体験させるために、「青少年宮」、「青少年活動センター」及び「婦女児童活動センター」の施設を建て、学生の社会実践活動の場所になっている。

2000年まで、これらの「校外教育」の場所が全国でおよそ10,000箇所あるが、そのうち面積が1,500平米以上の場所は1,000箇所に至ってなかった。それゆえに、「校外教育」の場所が、2億4,000万の学生に対し、数と規模の両面で足りない。それに対して、2002年5月28日、全国青少年校外弁公室が「2000-2005年全国青少年校外活動場所建設と発展計画」²²⁾を作った。この計画において、2005年までに、中央政府が資金を出して1,000箇所の校外教育の場所を作り、地域政府が資金を出して700箇所の校外教育の場所を作るということを示した。

その外、地域社会の博物館、美術館などの公共施設も「校外教育」の場所に利用されている。学生は、博物館で、地球、動物、植物などの身近なものについての知識を学ぶことを通して、地球が一つであり、地球で生きている生物は人間だけではなく、いろいろな動物や植物と共に生きているので、地球を愛し、われわれが生きている地球を美しく飾っている動物や植物を愛する意識、つまり学生に環境保護の意識を育成させるようにする。美術館で、絵、写真などを学生に鑑賞させながら、学生の心に美しいものに対する印象を刻むとすれば、学生の美しいものに対する感覚が育成されるようになる。同時に、先人が残した文化遺産は、学生の愛国心もしくはふるさとを愛する心の育成にとって重要な役割をもつ。

夏休みと冬休みに、多くの学校が四日間くらいの「夏令営」と「冬令営」という「見学旅行活動」を行っている。学生にとって、この「見学旅行活動」は最も魅力がある活動である。この活動により、学生は親と離れ、学生の独立性が鍛えられるようになり、同時に、他の学生と共に暮らしたり、遊んだりする過程の中で、学生の団体精神も育成されるようになる。

また、軍人、企業の労働者、大学の教授、スポーツ選手など幅広い層からの人々が学校の「校外指導員」として委託され、政治思想教育講演会を開いたり、ボランティア活動、キャンプなどの体験学習を指導したりする。例えば、オリンピック大会でメダルをとった選手を学校へ招聘し、学生に、「困難を克服し、あきらめずに最後までがんばれ」というテーマの講演会が開かれている。

結論

1977年、道徳科目が中学校・高等学校で再開されてから、中国における道徳教育はおよそ約30年間の道を歩んできた。この約30年間、中国の教育研究者及び中国の政府が学生の道徳性を発

達するために、道徳教育に極めて強い関心を寄せている。

1980年代から、中国政府は、学校における道徳教育の内容を数次にわたって拡充した。その結果、道徳教育の内容は、「政治、思想、道徳、法制」という四つが含まれるようになった。しかしながら、このような道徳教育は、既成の道徳規準を学生に教えることであるので、学生に対する道徳的コントロールにすぎない。また、「教え込み」だけの教育方法は、学生の個性を尊重しないものであり、学生に守らなければならぬ道徳命令を出しているにすぎない。この道徳教育は、学生に道徳の知識を知らせ、道徳的行動をさせるものであり、道徳教育の重要な部分とされる学生の道徳的感情を育成することを重視していない。したがって、この道徳教育のもとで育成された学生は、既成の道徳準則を遵守できるが、自覚的に道徳行為を判断したり、選択したり、行動したりする自律的な涵養の側面が欠如している。

1999年、「資質教育」という教育改革の導入によって、学校における道徳教育が、学生の実践能力を向上させる方向に転換された。2002年に小学校において実施された「品德と生活」と「品德と社会」が、学生の日常生活をベースにして設けられた基本的な徳目を学生に教える際に、学生の調査、体験、思考、探求、発表、製作、収集、討論の八つの実践能力の育成を重視するようになっている。また、学生に豊かな体験を持たせるために、中国政府は様々な実践活動を設けた。これらの実践活動を通して、道徳知識を知り、道徳感情を持ち、自覚的に道徳行為をする学生を育成することを目指しているのである。

物質生活が豊かになっていることに伴い、「個人主義」と「享楽主義」及び「拝金主義」の思潮が青少年の中に氾濫している。2003年、中国教育部は、中国共産党中央委員会が公布した「公民道徳建設実施綱要」（2001年）に基づいて、中学生の思想品德を健康的に発達させる堅実な基礎をかためるために、全日制義務教育「思想品德課程標準」を設けた。現在、中学校において実施されている「思想品德」という道徳科目には、学生の心身発達の規律を考慮し、学生に善き人間を育成させるため、親孝行という家庭美德を始めとして、国民公德と社会公德、及び「人民に奉仕する精神と団体主義」という伝統的徳目が含まれている。さらに、「私と他人との関係」及び「私と集団・国家及び社会との関係」という人間関係に関する内容が、学生の日常生活と結びつけられている。これによって、日常生活の中で、学生が自覚的に親孝行、思いやり、誠実、尊重、責任、寛容などの道徳行為をすることを目指している。

また、家庭と地域社会と学校との三者の連携をさらに重視している。中国における道徳教育は、単に学生に対する教育ではない。中国政府が発布した公文によって、中国政府が目指しているのは、全社会の人々の道徳資質を高めさせるということである。家庭教育の指導者である親の教育観念を更新させ、親の資質を高め、家庭教育の質を高めるため、中国政府は全国で約2万ヶ所の「家長学校」を開設している。地域社会において、家庭教育を中心とする「双合格」活動や学生の道徳品質を向上させる「小公民」活動など、相次いで設けられている。

道徳教育は、単にある個人に関することだけでなく、全社会、全人類に深く関わっている

中国における道德教育の動態（侃）

ことである。それゆえに、全社会からの関心は必要なことである。中国における道德教育は、これらの点をじゅうぶんに考慮して、全社会の範囲で道德教育を繰り広げている。

<注>

- 1) 中国では、小学生と中学生と高校生及び大学生は全部「学生」と呼ぶ。
- 2) 朝倉美香;2004.8.,「中国」,『道德・特別活動カリキュラムの改善に関する研究 - 諸外国の動向(2) - 』(「教科等の構成と開発に関する調査研究」研究成果報告書(20)),国立教育政策研究所。
- 3) 崔宜明,余玉花,孫海霞等;2002.6.,「中国道德教育思想的歴史発展」[鐘啓泉編,『道德教育展望 - 学科教育展望丛书 - 』,華東師範大学出版社]所収,98頁。
- 4) 羅国振;2002.6.,「道德教育的課程化」,同書所収,169頁。
- 5) 現在の中国教育部の旧称である。1998年3月18日に、国家教育委員会という称呼が中国教育部に変わった。
- 6) 国家教育委員会;1995.2.27.,「中学德育大綱」[檀伝宝,『学校道德教育原理』,教育科学出版社,2000.4.]所収,243頁。
- 7) 国家教育委員会;1995.2.27.,「中学德育大綱」,243頁。
- 8) 国家教育委員会;1995.2.27.,「中学德育大綱」,243~244頁。
- 9) 国家教育委員会;1995.2.27.,「中学德育大綱」,244~246頁。
- 10) 中共中央;1994.8.23.,「愛国主義教育実施綱要」。
日本語訳は以下のホームページ。
<http://d.hatena.ne.jp/keyword/%B0%A6%B9%F1%BC%E7%B5%C1%B6%B5%B0%E9%BC%C2%BB%DC%B9%CB%CD%D7>
(2006.10.4アクセス)
- 11) 中共中央,國務院印発;1993.2.13.,「中国教育改革和發展綱要」(中発[1993]年3号)。
以下のURLを参照 <http://www.qiuyue.com/gendai/jiaoyugaige.htm> (2006.10.4アクセス)
- 12) 中共中央;1994.8.31.,「中共中央关于进一步加强和改进学校德育工作的若干意见」。
以下のURLを参照 <http://www.fjedu.gov.cn/newsInfo.aspx?pkId=1318> (2006.10.10アクセス)
- 13) 中共中央;2001.9.20.,「中共中央關於印発『公民道德建設實施綱要』的通知」(中[2001]15号)。
以下のURLを参照 http://www.gov.cn/gongbao/content/2001/content_61136.htm (2006.10.5アクセス)
- 14) 中華人民共和國教育部;2003.5.19.,「教育部關於印発全日制義務教育『思想品德課程標準』的通知」(教基[2003]9号)。
以下のURLを参照
<http://www.moe.edu.cn/edoas/website18/level3.jsp?tablename=47&infoid=597> (2006.10.4アクセス)
- 15) 崔宜明,余玉花,孫海霞等;2002.6.,「中国道德教育思想的歴史発展」,98頁。
- 16) 国家教育委員会;1993.3.26.,「小学德育綱要」,[檀伝宝,『学校道德教育原理』,教育科学出版社,2000.4] 233頁。
- 17) 国家教育委員会;1993.3.26.,「小学德育綱要」,233~235頁。
- 18) 朝倉美香;前掲書,28頁。
- 19) 一見真理子;2001.,「中国における家庭教育とそのサポートシステム」,『(財)日本教材文化研究財団 平成13.研究紀要』2002.2.,以下のURLを参照
http://www.jfec.or.jp/h13_kiyou31/t1-13.html (2006.5.30アクセス)
- 20) 中華人民共和國教育部;2006.5.,「2005年全国教育事業發展統計公報」。
以下のURLを参照 <http://www.edu.cn/20060706/3198649.shtml> (2006.11.7アクセス)
- 21) 中国婦女連合会;2004.10.25.,「全国婦聯 教育部 共青團中央 公安部 民政部 国家人口計生委 国家広電總局 中国关工委关于在全国開展“争做合格家長、培養合格人材”家庭教育宣傳的通知」(婦字[2004]39号)。
以下のURLを参照
<http://www.moe.edu.cn/edoas/website18/info10029.htm> (2006.10.4アクセス)
- 22) 全国青少年校外教育工作聯席會議办公室;2002.5.28.,「2000 - 2005年全国青少年学生校外活動場所建設と發展計畫」(校外聯函[2002]2号)。
以下のURLを参照
<http://www.moe.edu.cn/edoas/website18/info707.htm> (2006.10.4アクセス)

主指導教員(齋藤勉教授) 副指導教員(栗原隆教授・雲尾周 助教授)